

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目)1 社会福祉総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
940,858	22,300	174,584	0	33,482	710,492

1 社会福祉総務費

(1) 社会福祉総務費 112,729,665 円 【地域福祉課】

第2次地域福祉計画策定事業 策定支援業務委託料 4,620,000 円

平成18年度に策定した第1次地域福祉計画の基本理念及び基本目標を踏襲しながら、「小地域での福祉活動の推進」を重点施策として掲げるなどし、今後5年間の志摩市の保健福祉に関する分野別計画の基盤となる「第2次地域福祉計画」を策定するため各種会議等を開催した。

1) 第2次地域福祉計画を策定するため次の会議(事業)を実施した

- ・地域福祉推進審議会 2回(1月17日、2月24日)開催
- ・地域福祉計画策定委員会 6月23日～2月16日の間に6回開催
- ・地域福祉(活動)計画策定検討部会 7月25日～12月22日の間に5回開催
- ・地域福祉計画策定調整会議 10月20日開催
- ・志摩・ふくし夢まちづくり委員会 4月21日～10月6日の間に12回開催
- ・地域福祉(活動)計画共同事務局会議 4月14日～3月2日の間に26回開催
- ・住民座談会 7月11日～9月8日の間に21カ所(小学校区+離島2)で開催 320人参加
- ・アンケート
 - 市民意識調査 8月15日～9月7日 市民3,000人対象
 - 中学生意識調査 9月1日～9月7日 市内中学2年生528人対象
 - 福祉関係団体意識調査 8月15日～9月7日 ボランティア団体91団体対象
- 介護保険事業所等意識調査 8月15日～9月7日 介護サービス・障がい福祉サービス事業所103対象
- ・パブリックコメント募集 1月19日～2月1日
- ・市長答申 3月1日

地域福祉計画推進事業

1) 地域福祉計画に基づき次の事業を実施した

- ・地域福祉推進審議会 2回(1月17日、2月24日)開催
- ・「しま市民活動フェスタ2011」(6月26日)
- ・夢まちづくり委員会運営サポート
- ・要援護者台帳システムの構築 委託料 4,987,500 円

社会福祉協議会補助金 54,500,000 円

民間の自主的な福祉活動の中心となる社会福祉協議会を支援することにより、地域福祉の充実を図ることを目的として補助金を交付した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

民生委員児童委員協議会補助金 1,600,000 円

地域福祉の推進の担い手として、地域の福祉課題に対する住民の理解を求める活動や地域住民に関わる個別の相談・支援活動、関係機関と連携するネットワーク活動の取組みなど、民生委員児童委員活動を支援するため、補助金を交付した。

遺族会補助金 915,000 円

戦没者の英霊に対する慰霊顕彰、その他遺族の生活に必要な指導相談斡旋等、遺族会の活動を支援するため、補助金を交付した。

福祉市場レインボー運営補助金 1,000,000 円

地産地消の販売体制の確立と障がい者福祉の充実を目的として設置・運営している福祉市場レインボーの安定した運営を目的として補助金を交付した。

(2) 社会福祉総務給与費 180,534,340 円 【総務課】

(3) 国民健康保険特別会計繰出費 636,455,163 円 【保険課】

国民健康保険特別会計繰出金 382,486,000円

- ・職員給与等繰出金 136,724,000円
法令に基づき国保会計職員の給与費等分を繰り出す。
- ・出産育児一時金等繰出金 15,034,000円
出産育児一時金の2/3を市が負担する。
- ・財政安定化支援事業繰出金 30,728,000円
地方交付税の算定額を繰り出す。
- ・その他一般会計繰出金 200,000,000円
国民健康保険事業の財源不足を補うため繰り出す。

国民健康保険保険基盤安定繰出金 253,969,163円

保険税軽減分については、県が3/4、市が1/4を負担し、保険者支援分については、国が1/2、県が1/4、市が1/4を負担する。

(4) 介護老人保健施設費 10,000,000 円 【介護保険課】

- ・介護老人保健施設指定管理料(志摩の里) 10,000,000円
(平成23年度～平成29年度)

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- (5) 総合相談支援事業費 1,138,781 円 【ふくし総合支援室】

住民サービス向上のためのワンストップサービスを目指して総合相談支援事業を展開し、医療・保健・福祉・教育に関する関係機関との連携を強化して、問題を多く抱える家族や複雑多岐に渡るケースなどの対応を行った。

(目)2 社会福祉施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,564	3,150	0	0	6,324	8,090

1 社会福祉施設費

- (1) 阿児健康福祉センター施設費 3,006,961 円 【健康推進課】

阿児健康福祉センターの管理運営を行った。

- (2) 磯部健康福祉センター施設費 10,103,351 円 【健康推進課】

乳幼児から高齢者までの「健康推進」や「各種福祉活動」を実施するための拠点として施設の維持・管理を行った。

・収入の状況

志摩市社会福祉協議会(磯部支所)電気、水道等使用料

(磯部健康福祉センター使用経費負担金) 4,953,250 円

- (3) 地域福祉センター費 470,400 円 【地域福祉課】

・施設修繕の状況

地域福祉センターの修繕を実施した(平成23年度は大王地域福祉センター「ゆうゆう苑」の空調機専用屋外動力盤の修繕を実施した)

・収入の状況

地域福祉センター修繕負担金 235,200 円

(指定管理者である社協の負担金)

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(4) きめ細かな：磯部健康福祉センター施設費 ・ 3,983,150 円 【健康推進課】

平成22年度(繰越)地域活性化交付金(きめ細かな交付金)事業

各種健康相談や健康診断及びデイサービス等の利用者の安全や施設の保守を図るため、雨漏り防止の工事を行った。

事業名称 平成22年度(繰越)地域活性化交付金(きめ細かな交付金)事業
磯部健康福祉センター防水修繕工事

1) 内容 庇及び車寄せ屋根の防水修繕工事及び軒天修繕工事

2) 設計監理業務委託料

・契約名 平成22年度(繰越)地域活性化交付金(きめ細かな交付金)事業
磯部健康福祉センター防水修繕工事設計監理業務委託

・契約相手方 阪本建築設計事務所 阪本 保

・契約金額 284,000円

・期間 平成23年2月17日～平成23年7月15日

3) 工事請負費

・契約名 平成22年度(繰越)地域活性化交付金(きめ細かな交付金)事業
磯部健康福祉センター防水修繕工事

・契約相手方 進栄建設株式会社 代表取締役 池田 高

・契約金額 3,699,150円

・期間 平成23年5月9日～平成23年7月15日

(目)3 福祉医療費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
261,699	0	123,342	0	0	138,357

1 福祉医療費

(1) 福祉医療費 ・ ・ ・ ・ ・ 261,698,989 円 【保険課】

身体障害者手帳3級以上及び療育手帳の中度以上及び精神障害1級の障がい者、18歳未満の子を療育する一人親家庭等、小学校入学前の乳幼児の医療費の一部負担金を県の1/2の補助得て助成する。(ただし、所得制限あり。)

障がい者医療費

	年度未受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	715	76,745,345		2,821,400	79,566,745
前年度支出額	723	75,721,629		2,675,400	78,397,029

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

65歳以上重度障害者医療費

	年度未受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	支払額
支出額	935	68,164,481		68,164,481
前年度支出額	946	68,237,106		68,237,106

一人親家庭等医療費

	年度未受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	1,688	35,647,108		3,155,400	38,802,508
前年度支出額	1,727	34,091,452		2,961,800	37,053,252

乳幼児医療費

	年度未受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	2,037	53,182,235		6,968,200	60,150,435
前年度支出額	2,136	53,288,564		6,817,600	60,106,164

小学児童医療費(市単独分) 1,148,756 円

支給件数 24件 (参考 前年度 18件 助成額 1,086,482円)

小学生の入院における医療費の一部負担金を市単独で助成する。(ただし、所得制限あり。)

(目)4 障害者福祉費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
830,113	384,627	208,863	0	1,344	235,279

1 障害者福祉費

(1) 身体・知的・精神障害者福祉費 55,031,368 円 【地域福祉課】

身体障害者手帳所持者 (H24.3.31現在) 単位：人

1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
760	440	535	619	127	218	2,699

療育手帳所持者 (H24.3.31現在) 単位：人

A1 (最重度)	A2 (重度)	B1 (中度)	B2 (軽度)	合計
46	136	104	56	342

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

精神保健福祉手帳所持者 (H24.3.31現在) 単位: 人

1級	2級	3級	合計
15	147	73	235

自立支援医療 (精神通院公費) 受給者 543人

生活のしづらさなどに関する調査 116,000 円

市内2調査区に居住する在宅の障がい児・者 (障害者手帳所持者) 及び手帳は未所持であるが、長引く病気やけが等により生活のしづらさがある者を対象に調査を行った。

・収入の状況

生活のしづらさなどに関する調査委託金 120,000 円

身体障害者・知的障害者相談員設置事業 99,600 円

志摩市身体障害者相談員及び知的障害者相談員設置要綱に基づき、関係団体から推薦を受けた4人 (各2人) に委託した。

障害者支援費事務管理システム運用保守委託料 915,516 円

障害者支援費事務管理システム改修委託料 304,500 円

障害者管理システムの運用保守、ハード保守について (株) 松阪電子計算センターに委託を行った。また、法改正に対応するようシステム改修を行った。

・収入の状況

法改正施行円滑化特別支援事業補助金 304,000 円

志摩福祉センター分担金 13,440,000 円

生活介護事業 11,724,000円

日中一時支援事業 1,716,000円

障害者自立支援法に規定する生活介護事業、日中一時支援事業の運営に関する業務を共同で処理する志摩広域行政組合の分担金を支出した。

志摩市心身障害児 (者) 保護者会補助金 550,000 円

志摩市身体障害者福祉連合会補助金 664,000 円

手をつなぐ育成会東海北陸大会三重大会補助金 100,000 円

知的障がい者が地域で安心して生活できる社会の実現に向け活動している、手をつなぐ育成会の東海北陸ブロック大会が三重県 (志摩市) で開催され、その補助をした。

全国肢体不自由児・者父母の会連合会東海北陸ブロック三重大会補助金 200,000 円

障がい者の社会参加と自立を目指し活動している、肢体不自由児・者父母の会の東海北陸ブロック大会が三重県 (志摩市) で開催され、その補助をした。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

特別障害者手当等給付事業 24,598,100 円

精神又は身体に重度の障害があるため、常時特別な介護が必要な在宅の障がい者に手当を支給した。5、8、11、2月の年4回支給

平成24年2月支給状況

特別障害者手当	26,340円/月	支給対象者	55人
障害児福祉手当	14,330円/月	支給対象者	20人
経過的福祉手当	14,330円/月	支給対象者	2人

・収入の状況

特別障害者手当等負担金 17,256,495 円

身体障害者ガソリン費助成事業 7,275,223 円

身体障がい者（身体障害者手帳1～3級）が所有する自動車の運行に伴うガソリン費のうち、毎月50リットル（60円/ℓ）を限度（月3,000円）に助成した。（年度末認定者354人）

心身障害者扶養共済掛金助成事業

親亡き後の障がい者に一定の年金給付を行う扶養共済事業へ、加入者が支払う掛金の一部を助成するが、対象要件の非課税世帯（市民税所得割非課税含む）に該当する者がいなかった。

心身障害者（児）福祉給付金支給事業 4,712,000 円

身体障害者手帳1、2級及び療育手帳A所持者で市民税非課税世帯の者（589人）に福祉給付金（年額8,000円）を支給した。

精神保健事業

保健センターでの受付等件数（延べ）

項目	総合	大王	磯部	合計
精神障害者保健福祉手帳受付（来所、訪問、電話）	53	12	21	86
自立支援医療費受付（来所、訪問、電話）	179	96	64	339
精神保健福祉相談及び所内面接	156	24	49	229
精神訪問指導	61	15	56	132
精神保健福祉電話相談	390	116	212	718
精神障害者デイケア事業	12回(40人)			
志摩市障害者施策推進協議会への参加	3回			
志摩市障害者福祉計画策定委員会への参加	3回			
ケース検討会議	17回	7回	11回	35回

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(2) 障害者施策推進費 239,150 円【地域福祉課】

障害者施策推進協議会 委員報酬 203,500 円

障がい者に関する施策の総合的かつ計画的な推進について、施策推進協議会を年間3回開催し、地域の課題等必要な事項を調査審議した。

また、付属する地域自立支援協議会定例会を毎月開催し、プロジェクトチーム会議は「働くプロジェクト」「住まいプロジェクト」を各11回開催し、それぞれ地域の課題等を把握し、その対策に取り組んだ。

(3) 障害者自立支援費 774,842,480 円【地域福祉課】

障害者給付費認定審査会 委員報酬 1,062,500 円

障害者自立支援法に定める、介護給付費等の支給に関する障害程度区分の審査及び判定を行うため、審査会を毎月開催し、年間79件の判定を行った。

なお、審査案件も含め事前に認定調査を通年実施した。

・収入の状況

障害程度区分認定等事務費補助金 739,000 円

第3期障害福祉計画策定事業 策定委託料 2,100,000 円
委員報酬 209,000 円

国の定める基本指針に即して、障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスや地域生活支援事業等の提供体制の確保に関する計画を定めた。

また、策定にあたっては、(株)日本出版に現状把握、サービス目標量の算定等の業務を委託するとともに、関係者へのヒアリング調査を実施し、障害福祉計画策定委員会を3回開催した。

障害者自立支援給付事業 642,538,064 円

介護給付費(介護の支援を受ける福祉サービス) 422,566,577 円

居宅介護(ホームヘルプ)	590件	30,282,446 円
重度訪問介護	36件	8,088,670 円
同行援護	78件	1,894,522 円
療養介護	24件	6,171,650 円
生活介護	1,296件	205,821,751 円
児童デイサービス	536件	39,399,707 円
短期入所(ショートステイ)	109件	7,908,792 円
共同生活介護(ケアホーム)	240件	22,033,510 円
施設入所支援	639件	71,138,099 円
旧身体障害者施設支援	31件	11,330,600 円
旧知的障害者施設支援	98件	18,496,830 円

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

訓練等給付費（訓練等の支援を受ける福祉サービス）		207,304,602 円
自立訓練（機能訓練）	10件	1,194,328 円
自立訓練（生活訓練）	9件	377,361 円
宿泊型自立訓練	13件	1,185,550 円
就労移行支援	25件	3,431,810 円
就労継続支援	1,825件	199,567,523 円
共同生活援助（グループホーム）	24件	1,548,030 円

特定障害者特別給付費 785件 10,600,358 円

高額障害福祉サービス費 214件 1,540,448 円

療養介護医療費 22件 526,079 円

・収入の状況

 障害者自立支援給付費国庫負担金 335,961,000 円

 障害者自立支援給付費等負担金 167,980,500 円

障害者地域生活支援事業 44,539,295 円

 相談支援機能強化事業 18,900,000 円

複合的なニーズを有する障がい者の相談に応じ、情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等を行った。障がい者のケアマネジメントの作成により、特に検討を要するケースについて専門職員を中心に事業者、関係機関等の意見を基に利用者の要望や状況に応じた支援を行うため、社会福祉法人愛恵会へ委託した。

 コミュニケーション支援事業 337,760 円

聴覚、言語機能、音声機能、視覚等の障害によって、意思疎通を図ることに支障がある者に手話通訳者、要約筆記者の派遣等の支援を行うため、三重県聴覚障害者協会へ委託し、3人が、年間8回利用した。

 日常生活用具給付事業 12,456,827 円

在宅の重度障がい者（児）の日常生活の便宜を図るため、日常生活や介護が容易になるような用具を年間1,011件給付した。

 移動支援事業 3,975,259 円

屋外での移動が困難な障がい者の社会生活上必要不可欠な外出に対して、利便性を考慮し状況に応じたサービスを延べ314人が利用した。

 知的障害者職親委託事業 360,000 円

就職に必要な素地を身につけ、職場への定着を高めるため、1人が1年間にわたり中井商事（株）で生活指導・技能取得訓練等を受けた。

 視覚障害者生活訓練事業 1,342,815 円

視覚障がい者の自立支援と社会復帰を促進するため、NPO法人アイパートナーへ事業委託し、歩行訓練士の指導により14人が、延べ84回利用した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

日中一時支援事業 7,066,634 円

自立した日常生活ができるよう、日中における活動の場を確保し、家族の就労支援及び一時的な休息等の便宜を供与する事業を実施し、延べ411人が年間1,653回利用した。

身体障害者自動車運転免許取得・改造助成事業 100,000 円

重度心身障がい者が就労等に伴い、運転免許の取得や、自動車を購入する場合に改造に要する費用を助成する事業で、改造に要する費用を1件助成した。

・収入の状況

障害者地域生活支援事業費等補助金 19,426,000 円

市町地域生活支援事業費補助金 9,713,000 円

障害者自立支援緊急対策助成事業 32,942,168 円

事業運営安定化事業 15,413,810 円

旧体系及び新体系移行後の事業運営を安定させるよう、報酬額等の90%までを保障した。3事業所で451件の該当があった。

移行時運営安定化事業 382,480 円

事業運営安定化事業が適用されない事業所に対し、新体系移行後の報酬が基準月の報酬を下回る場合差額を助成した。3事業所で96件の該当があった。

新事業移行促進事業 173,700 円

新体系への移行を促進するため、移行した事業所に一定の助成を行った。6事業所で延べ35人の対象者があった。

通所サービス利用促進事業 16,972,178 円

日中活動サービス事業所及び旧法指定通所授産施設等が実施する送迎サービスにかかる経費の一部として、利用者1名につき片道540円、一事業所あたり年額3,000,000円以内で16事業所に助成した。延べ利用者1,299人、利用回数33,867回

・収入の状況

事業運営安定化事業補助金 11,560,000 円

移行時運営安定化事業補助金 382,000 円

新事業移行促進事業補助金 130,000 円

通所サービス利用促進事業補助金 12,729,000 円

自立支援医療給付事業(更生医療費) 21,707,042 円

身体障がい者が更生のために必要とする医療を対象者19人に給付した。

・収入の状況

障害者更生医療費負担金 11,244,500 円

更生医療費負担金 5,622,250 円

身体障害者(児)補装具給付事業 9,372,409 円

身体障がい者(児)の失われた身体部位、損なわれた身体機能を補完又は代替えするために必要な補装具を障がい者56件、障がい児10件を交付し、障がい者51件、障がい児9件の修理を決定し給付した。(者:6,534,119円・児:2,838,290円)

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

障がい者共同生活介護等支援事業 645,000 円

県内のグループホーム及びケアホームに入居している低所得1又は低所得2に該当する障がい者16人の家賃を補助し、地域での自立生活を支援するとともに地域生活移行を推進した。

・収入の状況

障害者地域生活援助事業等補助金 322,000 円

(目)5 老人福祉費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
969,850	0	118,865	0	42,096	808,889

1 老人福祉費

(1) 老人福祉費 208,854,636 円 【地域福祉課】

・高齢者福祉計画策定業務委託料 1,821,750円 (平成24~26年度)
介護保険事業計画と一体として作成するため、委託料は特別会計と折半する。
委託先:(株)日本出版

・老人憩の家指定管理料 1,410,000円(平成24年3月末現在8施設)
平成21年4月1日から平成24年3月31日までの3年間、社会福祉法人志摩市社会福祉協議会を指定管理者として管理を行った。

・敬老会補助金 10,143,000円 (@750円×13,524人)
高齢者の長年にわたる地域への貢献に対して感謝すると共に、高齢者を敬愛し長寿を祝うため各地区において敬老会等を開催した自治会等の実施団体へ補助した。

	浜島	大王	志摩	阿児	磯部
実施団体	6	4	6	7	22
対象者(人)	1,382	1,967	3,621	4,774	1,780
補助金額(円)	1,036,500	1,475,250	2,715,750	3,580,500	1,335,000

・長寿者褒賞 1,800,000円
9月5日に100歳該当者18名のお宅を、市長・副市長が訪問しお祝いを手渡した。

・老人ホーム入所判定委員報償費 64,000円
志摩市老人ホーム入所判定委員会を5回開催し、入所判定委員へ報償費の支払いをした。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- ・老人ホーム入所措置費 115,224,138円

養護老人ホーム等入所者へ入所措置費の支払いをした。

平成24年3月末現在入所者数 58人

入所相談・調査件数・・・15件(内11件申請受付)

継続調査(訪問面接)・・・56件(2施設)

- ・志摩広域行政組合負担金 58,314,000円

志摩広域行政組合は、志摩市・鳥羽市・南伊勢町で構成し、広域的・総合的な市町村行政を推進するため、「老人福祉法に規定する老人福祉施設に関する事務等」を共同処理している。

- ・生きがい活動支援通所事業委託料 2,710,800円 (延利用者数808人)

家庭に閉じこもりがちな高齢者等が、介護が必要な状態にならないように、介護予防拠点施設(菜の花館・間崎いきいきセンター)において生活指導・給食等のサービスを提供する介護予防に資する事業を、社会福祉法人志摩市社会福祉協議会、有限会社ケアリゾートへ委託し実施した。

- ・シルバー人材センター補助金 12,000,000円

高齢者の希望に応じた職業で、臨時的・短期的なものの軽易な業務に係る職業の機会を確保し、高齢者の生活の充実、社会参加の増進を図ることにより、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とするシルバー人材センターを育成するために補助した。

- ・老人クラブ育成補助金 4,337,000円

高齢者の生きがいと健康づくりに資する活動・事業を推進する自主的な組織である老人クラブの活動・事業の育成を図るため、平成23年度は市連合会1団体、町連合会5団体、単位老人クラブ41団体に補助した。

- ・外出支援サービス事業委託料 343,400円 (延利用者数362人)

下肢が不自由なため、公共交通機関を利用できない要介護高齢者等を医療機関等へ送迎することで在宅介護を支援する事業で、社会福祉法人志摩市社会福祉協議会へ委託し実施した。

- ・緊急通報装置設置費助成金 103,950円 (設置台数18台)

一人暮らし高齢者等が急病等の緊急時に迅速な対応を図るため、緊急通報機器の設置に係る費用を助成した。

- ・高齢者世帯防火対策事業助成金

33,600円(火災警報器3台9800円、電磁調理器2台23,800円)

高齢者世帯に火災による被害を最小限に抑え、本人及び近隣住民が安心して生活ができるよう火災警報器、電磁調理器を設置するための費用の一部を助成した。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(2) 後期高齢者医療費 748,418,000 円【保険課】

後期高齢者医療特別会計繰出金 748,418,000 円

・ 事務費繰出金 23,160,000 円

市町で行う徴収事務費等に係る経費を繰り出す。

・ 保険基盤安定制度繰出金 150,673,000 円

低所得者等保険料減額分(高齢者医療確保法第99条の規定)を繰り出す。

(うち3/4は県費負担)

・ 広域連合負担金繰出金 574,585,000 円

三重県後期高齢者医療広域連合の運営経費(均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%)及び医療費給付に要する経費(法第98条の規定)を繰り出す。

(3) 介護予防サービス事業費 12,575,720 円【ふくし総合支援室】

介護保険の要介護認定において要支援1又は要支援2と判定された方の中で介護予防サービスの希望をされる方を対象にアセスメントを行い、介護予防ケアプランの作成、評価、見直しを行った。

また、増加する要支援者に対応するため、指定居宅介護支援事業所へ介護予防ケアプランの作成委託を行ったほか、緊急雇用創出基金事業市町等補助金を活用し、介護支援専門員の臨時職員3人を雇用した。

介護予防サービス計画費収入の状況(歳入)

月	新規		継続		計	
	件数(件)	収入(円)	件数(件)	収入(円)	件数(件)	収入(円)
3月	3	21,360	175	721,000	178	742,360
4月	6	42,720	171	704,520	177	747,240
5月	8	56,960	173	712,760	181	769,720
6月	11	78,320	169	696,280	180	774,600
7月	8	56,960	175	721,000	183	777,960
8月	8	56,960	172	708,640	180	765,600
9月	13	92,560	168	692,160	181	784,720
10月	11	78,320	181	745,720	192	824,040
11月	10	71,200	182	749,840	192	821,040
12月	11	78,320	186	766,320	197	844,640
1月	6	42,720	189	778,680	195	821,400
2月	5	35,600	181	745,720	186	781,320
計	100	712,000	2,122	8,742,640	2,222	9,454,640

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

介護予防サービス事業費の状況(歳出)

- ・地域包括支援センター対応システム運用保守業務委託事業

業務委託料 771,855円
 受託者 株式会社 松阪電子計算センター
 業務期間 平成23年4月1日～平成24年3月31日
 業務内容 システム運用保守、ハード保守、ソフト保守

- ・介護予防ケアプラン作成委託事業

新規(6,920円×8件) 55,360円
 継続(3,920円×423件) 1,658,160円
 計 1,713,520円

(4) 老人保健費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2,266 円【保険課】

老人保健の精算に伴う経費

老人保健交付金返還金 2,266 円
 平成22年度老人保健交付金の額の確定により超過額を支出する。

・収入の状況

老人医療給付費国庫負担金(国費) 13,064 円
 老人保健医療費県負担金(県費) 3,266 円
 老人保健審査支払事務費交付金 223 円
 老人保健診療報酬等返還金 4,740 円
 老人保健特別会計決算剰余金 1,631,490 円

(目)6 介護保険費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
790,395	0	19,995	0	181	770,219

1 介護保険費

(1) 介護保険費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 790,394,820 円【介護保険課】

- ・介護基盤緊急整備等特別対策事業補助金 19,958,000円

既存施設のスプリンクラー等整備特別対策事業補助金

消防法施行令改正に伴い、地域密着型サービス施設や基準該当施設が行うスプリンクラー等の整備費に対して、県の補助金により補助するものである。

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

- ・スプリンクラ 整備 5事業所 18,909,000円
- ・認知症高齢者グループホーム自動火災通報装置整備 1事業所 787,000円
- ・認知症高齢者グループホーム火災報知設備整備 1事業所 262,000円

- ・離島介護サービス提供促進事業補助金 179,820円
 離島(渡鹿野・間崎)における介護サービスの提供の促進を図るため、当該介護サービスの提供を行う者に対し、サービス提供の際に要した船賃を助成する。

- ・介護保険特別会計繰出金 770,220,000円
 介護保険事業の円滑な運営を図るための財源を確保するため、介護給付費に係る市負担金、事務費等について、一般会計から特別会計に繰出しを行うものである。

(目)7 人権啓発推進費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
37,072	0	237	0	5	36,830

1 人権啓発推進費

(1) 人権啓発推進費 2,249,752 円【人権啓発推進課】

人権啓発推進事業

人権思想の普及高揚を図り、市民に人権問題に関する正しい理解、認識を深めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的に実施した。

平成23年度人権啓発活動推進事業費補助金 167,000円

*「人権を考える市民の集い」開催

日時 : 10月21日 19:00~20:30

会場 : 阿児アリーナ(ベイホール)

内容

: 1968年に夫と共に、京都府で廃家電のリサイクル業、非鉄ミックスメタルの選別業務、缶・びん・ペット再資源化処理を主要業務とする「株式会社アクス」を設立し、会社設立当初から障がい者雇用積極的に取り組み、ハンディキャップを持つ社員が約80%を占める障がい者雇用実践企業にした。現場の指導者として体験された障がい者雇用の現実や具体的エピソードを盛り込んだ講演。

講師 : (株)アクス取締役工場長 山田美智子さん

演題 : 『知的障がい者と共に働く~やればできる!と信じ続けて~』

参加者数 : 155名

講師謝礼 : 200,000円(うち県補助金100,000円)

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

* 啓発物品購入配布

内容：啓発標語入りLEDトーチライト

配布先：人権を考える市民の集い参加者、差別をなくす強調月間「人権週間」における街頭啓発活動

購入代金 134,680円(うち県補助金67,000円)

* 「人権パネル展」開催

「差別をなくす強調月間」(11月11日～12月10日)に合わせて「人権パネル展」を開催し、市民に人権問題に関する正しい認識を広めることにより、基本的人権の擁護に資することを目的として開催した。

期間：11月9日～20日

場所：阿児アリーナロビー

内容：「私たちの暮らしに生きる国際人権条約」パネル34点(三重県人権センター所蔵物品)、「第11回人権フォトコンテスト入賞作品」写真32点(三重県人権センター所蔵物品)

非核・平和啓発事業

2011年原水爆禁止国民平和大行進宣伝行動による志摩市訪問(6月10日)、「核兵器のない世界を」国際署名に賛同

原爆死没者の慰霊並びに平和祈念に対する市民への黙とう周知

原爆投下日(8月6日・9日)、全国戦没者追悼式(8月15日)

「非核・平和パネル展」開催

戦争、原爆の残した惨禍を忘れることなく、世界の平和と命の尊さについて考える機会として開催した。

期間：7月20日～8月2日

場所：志摩文化会館 ロビー

期間：8月4日～8月18日

場所：阿児アリーナ ロビー

内容：「原爆と人間展」パネル40点(市所蔵物品)、「非核平和宣言・都市宣言」パネル1点(市所蔵物品)、「沖縄戦」パネル20点(沖縄県平和祈念資料館所蔵物品)

人権啓発推進リーダー研修

市役所各職場における職場内研修の充実強化を図っていくため、人権啓発推進リーダー研修を実施した。

実施日：5月9日

内容：人権啓発研修会講演聴講(CSRと人権～企業の社会的責任として人権をどう考えるか～)

実施日：11月18日

内容：迫間地区における地域改善事業の概要説明及び地区内施設見学、フィールドワーク

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

補助金交付事業

志摩市人権施策基本方針に基づき、自治会・各種団体・企業・行政等が連携を図り、人権啓発活動を行うための補助金を支出した。

平成23年度志摩市人権啓発推進ネットワーク協議会補助金 500,000円

三重県人権大学講座

部落差別をはじめとする人権問題の解決に取り組む指導者の育成を目的として、財団法人反差別・人権研究所みえ主催の三重県人権大学講座に市職員1名が受講した。

受講期間:6月7日(開講式)～10月28日(修了式)

受講日数:23日

主会場:三重県人権センター

人権相談

隣近所とのめごとやいじめ、体罰、セクハラなど人権に関わる相談の機会として、人権擁護委員による「特設人権相談所」を偶数月(年6回)に開設した。

会場:磯部生涯学習センター(4月・10月)、阿児アリーナ(6月・12月)、志摩文化会館(8月・2月)

人権啓発活動地方委託事業(人権の花運動)(人権啓発活動委託金70,000円)

津地方法務局伊勢支局管内の小学校が輪番で人権啓発のための花壇の植栽の事業を受けており、平成23年度は市立越賀小学校が実施した。

人権啓発活動委託料 70,000円

福祉資金償還事務

平成23年度実績

資金種別	生業資金	住宅資金	生活資金	合計
調定件数	6 件	3 件	1 件	10 件
調定額(A)	3,630,629 円	2,263,493 円	133,310 円	6,027,432 円
収入額(B)	115,000 円	25,000 円	0 円	140,000 円
償還率(B/A)	3.17 %	1.10 %	0 %	2.32 %
未償還額(A - B)	3,515,629 円	2,238,493 円	133,310 円	5,887,432 円

(2) 人権啓発推進給与費 34,822,131 円【総務課】

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

(目)8 隣保館費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,213	0	10,155	0	111	5,947

1 隣保館費

(1) 隣保館費 7,576,450 円【人権啓発推進課】

隣保館運営審議会

地域の実態と課題に対応して機動的な事業の展開を図るため、年間事業、施設の利用状況等の運営について審議した。3月1日開催。

啓発及び広報活動事業

対象地域住民に対して、同和問題をはじめとするあらゆる人権に関する啓発を行うとともに、近隣地域住民に対する啓発として次の事業を実施した。

- ・「文化会館たより」の発行(4月～3月まで月1回、計12回発行)

発行部数：260部 配布対象：地区全世帯・関係機関

- ・人権同和問題講座(5月13日)

内 容：「若い世代がどのように差別問題をとらえているかについて」

講 師：財団法人反差別人権研究所みえ 原田朋記さん

(報償費30,000円・旅費2,080円・使用料及び賃借料31,500円) 参加者：52人

- ・地域指導者県外研修会(6月11日)

内 容：大阪府堺市触松人権歴史館(施設見学及び周辺フィールドワーク)

参加者：17人 (使用料及び賃借料 99,440円)

- ・原爆パネル展(8月1日～8月12日)

「原爆」パネル展示 40点 展示場所：迫間文化会館

- ・人権パネル展(12月5日～12月9日)

「児童生徒人権ポスター」20点 展示場所：迫間文化会館

- ・人権学習会への協力(随時、会場貸出、説明等)

地域交流支援事業

地域住民に対して積極的な交流を図るため、クラブ活動をはじめ次の教養・文化活動を実施した。

- ・華道教室(5月～2月まで年6回開催)

講 師：谷 てる子さん(未生流)(報償費 5,000円×6回=30,000円) 受講者：8人

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

・作品展(10月23日～24日)

内 容：生花・陶芸・写真・ぬり絵

・迫間文化祭(10月23日)

内 容：各種ゲーム、保育所及び幼稚園児演芸、磯部太鼓の発表、踊り、カラオケ大会
模擬店、抽選会

来場者：約400人 (使用料及び賃借料 89,250円)

・料理教室

内 容：ケーキ作り教室 (12月23日)

講 師：吉村ひとみさん (報償費 5,000円)

隣保館デイサービス事業

高齢者を中心に、隣保館を利用して創作活動、軽作業及び日常生活訓練等を行うことにより、その自立を助長し、生きがいを見出すことを目的として次の事業を実施した。

・健康体操(4月～3月まで36回開催)

内 容：健康体操・生活相談 参加者：延べ184人

・健康相談(4月～3月まで月1回、計12回開催)

内 容：健康体操・生活相談・血圧測定・尿検査・身長体重計測、体脂肪測定
レクリエーション・ふれあい昼食

レクリエーション講師2人(報償費10,000円)

相談員：准看護師 吉田淳子さん(報償費 5,900円×12回=70,800円)

協力員：ボランティアスタッフ延べ23人(昼食準備) 参加者：延べ98人

・創作活動

陶芸教室(4月～3月まで年11回開催)

窯焼き回数延べ22回 参加者：延べ84人

相談事業

地域住民が抱える生活課題に対応するため、次の相談活動を実施した。

・生活相談(随時 館職員対応)

主な相談内容：生活環境・住宅・就労雇用・行政手続・人権問題・医療・税務・年金
自治会・生活保護・パソコン等 相談者：延べ102人

・介護技術指導(9月11日)(防災ビデオ視聴、認知症予防、軽体操等)

内 容：介護予防について

講 師：社会福祉協議会磯部支所職員2人 参加者：33人

(款)3 民生費 (項)1 社会福祉費

施策の成果及び執行実績

職員研修

館職員の資質向上を図るため、次の研修会に参加した。

- ・全国隣保館館長研修会：大阪市（10月25日・26日）
- ・志摩市人権啓発推進ネットワーク協議会視察研修：滋賀県栗東市（2月9日）
- ・隣保館職員研修会：津市（2月21日）

施設利用状況（年間）

- ・来館者数 延べ3,994人 ・貸館回数 延べ108回

備品購入

館活動における業務の充実を図るための物品を購入した。

〔人権関係図書購入〕（計5冊 10,000円）〔物品購入〕（ガスコンロ他1点 77,135円）

関係機関との連携

- ・迫間児童館教育集会所との連携

運営委員会、人権学習会、同和教育推進会議、関係諸機関連絡会議、人権学習発表会へ参加協力し、人権・同和教育の推進を図った。

- ・三重県隣保館連絡協議会の一員として関係諸活動に参加した。
- ・公民館迫間分館活動の諸事業への協力を行った。

(2) 隣保館給与費 8,636,190 円 【総務課】

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(目)1 児童福祉総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
76,781	1,473	3,435	0	0	71,873

1 児童福祉総務費

- (1) 児童福祉総務費 4,192,931 円【子育て支援課】
 臨時職員の雇用に係る賃金、放課後児童クラブ・子育て支援センター職員の資質向上のための研修経費、子育て支援課の事務経費が主となる。
- (2) 児童福祉総務給与費 66,763,921 円【総務課】
- (3) 子ども手当事務費 5,823,815 円【子育て支援課】
 通知の郵送料、電算業務委託料が主となる。

(目)2 児童措置費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,203,689	771,209	98,858	0	824	332,798

1 児童措置費

- (1) 児童措置費 7,047,370 円【子育て支援課】

母子生活支援施設

18歳未満の子どもを養育している母子家庭、又は母子家庭に準ずる家庭が、生活上の諸問題のために子どもの養育が十分できない場合、母子を施設で保護するとともに、相談・援助を行い、自立を支援した。

4月当初は2世帯4人の入所があったが、11月に1世帯2人の退所があり、年度末現在の入所者は、1世帯2人となった。

助産施設

妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない場合、費用の全部、又は一部を助成し、助産施設において助産を行う。平成23年度は、1件の入所があった。

子育て短期支援事業

保護者の疾病その他の理由等により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童、及び経済的な理由等により緊急一時的に保護することが必要な母子を、児童福祉施設等（児童養護施設・母子生活支援施設・乳児院等）で一時的に養育・保護する。平成23年度の利用なし。

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(2) 児童手当費 37,800 円【子育て支援課】
電算業務委託料の事務経費

(3) 児童扶養手当費 300,728,212 円【子育て支援課】

父母の離婚などにより、父または母と生計を同じくしていない児童を養育している一人親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図る事を目的に児童扶養手当を一人親家庭の親等に対し手当を支給した。対象児童数は、延べ2,001人になり総額299,299,940円を支払った。

(4) 要保護児童対策費 156,485 円【ふくし総合支援室】

要保護児童対策事業

児童福祉法に規定する要保護児童対策地域協議会として設置された「志摩市子ども家庭支援ネットワーク」により、要保護児童（被虐待児・非行児童等）及びその家族等に適切な対応をした。次の取り組みにより、関係機関の連携を確保し、子ども及びその家族等を支援した。

- ・代表者会議（関係機関等の代表者が集まり、要保護児童の対応のあり方等を協議する。）
- ・個別ケース検討会（関係機関等の担当者等が集まり、具体的な支援方法の検討等を行う。）
- ・実務者会議（関係機関等の実務者が集まり、ケースの進行管理等を行う。）
- ・要保護児童対策調整機関業務

《成果》

- ・代表者会議 3回
- ・個別ケース検討会 36回
- ・実務者会議 8回
- ・要保護児童対策調整機関業務（虐待等対応件数） 70件

(5) 子育て支援費 12,446,434 円【子育て支援課】

子育て支援センター関係

磯部子育て支援センター参加者	児童1,728人	保護者1,558人
志摩子育て支援センター参加者	児童2,160人	保護者1,949人

4月1日、民設民営の子育て支援センター『わくわくの森』が阿児町神明に開所。運営補助金として8,959,000円を交付した。

内訳	運営事業補助金	4,360,000円
	施設改修事業補助金	4,599,000円

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

次世代育成支援関係

志摩市次世代育成支援対策地域協議会の中で、実績報告を行った。
協議会 1回開催(3月7日)

(6) 児童家庭相談費 3,496,422 円【ふくし総合支援室】

児童家庭相談事業

家庭児童福祉に関する相談支援業務を実施し、家庭における児童の適正な養育等、家庭児童福祉の向上を図った。次の取り組みにより、子ども及びその家庭等を支援した。

- ・家庭児童相談室は、子どもに関する相談に幅広く対応し、子ども・家庭等を支援した。
- ・発達障がい者支援機能により、在籍機関等と協力し、子ども・家庭等を支援した。
- ・要保護児童対策調整機関業務を行った。

《成果》

- ・家庭児童相談室相談件数 193件、子ども相談実施日数 55日
- ・発達障がい者支援機能 保育所等訪問回数 426回、保護者等面接回数 241回
- ・要保護児童対策調整機関業務 常時

(7) 児童措置給与費 25,977,254 円【総務課】

(8) ファミリーサポートセンター事業費 2,284,153 円【子育て支援課】

育児の援助を依頼する人と提供する人が会員となって、アドバイザーの運営管理のもと、会員同士で子育てを助け合う事業を行った。

平成23年度の会員数186名(内訳:提供会員35名、依頼会員117名、両会員34名)
活動件数は483件

(9) 子ども手当費 851,515,000 円【子育て支援課】

次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するために中学校修了前の子どもを養育している親等に手当を支給した。

平成23年度6月期・10月期には、子ども1人につき月額13,000円を支払った。

平成23年度2月期には3歳未満の子ども1人につき月額15,000円、3歳以上小学校修了前の子どもについては、第1・2子に10,000円、第3子以降に15,000円、小学校修了後中学校修了前の子どもには10,000円を支払った。

平成23年度については、対象となる子どもは、延べ68,874人になり総額851,515,000円を支払った。

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(目)3 母子福祉費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
19,201	2,727	10,060	0	0	6,414

1 母子福祉費

(1) 母子福祉費 17,329,500 円【子育て支援課】

母子自立支援

母子及び寡婦福祉資金貸付に関する相談事例に対応した。
平成23年度の新規貸付は1件。

高等技能訓練促進費等事業

母子家庭等の母が看護師や介護福祉士等の資格取得のする際、修業期間中の生活費の負担軽減するため、高等技能訓練促進費を対象者14人、入学支援修了一時金を対象者5人に交付した。

(2) 母子自立支援相談費 1,872,074 円【ふくし総合支援室】

母子自立支援等相談事業

母子・寡婦等からの相談に対応し、必要な情報提供等を行った。生活支援・就労支援等を実施し、その自立を支援した。

要保護女子及びDV被害者等からの相談に応じ、必要な指導等を行い、その自立を支援した。次の取り組みにより、支援を行った。

- ・母子自立支援員は、1日6時間・月20日を基本とし業務を行う。
- ・女性相談員は、年度内不在。県福祉事務所の女性相談員と連携し業務を行う。

《成果》

- ・母子自立支援員対応回数 239回
- ・女性相談員対応回数 50回、DV相談件数 14件

(目)4 児童福祉施設費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,613,171	52,289	86,530	227,600	212,105	1,034,647

1 児童福祉施設費

(1) 保育所費 457,673,168 円【子育て支援課】

保育所の年間延べ入所人数は、10,677人(平成22年度11,623人)でした。
また、年間保育料は、172,557,300円(平成22年度 176,548,360円)でした。
保育所別の延べ入所人数は次のとおりでした。

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

保育所名	23年度	22年度	比較	保育所名	23年度	22年度	比較
浜島	489	569	80	鵜方第二	498	831	333
波切	719	677	42	神明	900	1,160	260
船越	101	181	80	立神	375	515	140
大王第三	646	446	200	志島	564	476	88
片田	265	269	4	甲賀	1,023	1,083	60
布施田	202	202	0	安乗	432	533	101
和具	1,134	898	236	下之郷	834	736	98
越賀	0	375	375	ひのでが丘	591	588	3
御座	86	99	13	ひまわり	1,274	1,288	14
鵜方	544	697	153	19施設合計	10,677	11,623	946

また、延長保育については、

	保育料 (円)			年間延べ人数 (人)		
	23年度	22年度	比較	23年度	22年度	比較
延長保育	5,599,800	5,655,400	55,600	2,868	2,949	81
緊急延長保育	533,000	603,500	70,500	747	791	44

となり、通常保育利用者・延長保育ともに利用割合は減少している。

(2) 阿児地区児童館費 22,344,109 円【子育て支援課】

児童館の年間延べ利用児童数は、1,522人(平成22年度1,593人)であった。
また、保護者からの児童館使用負担金は、年間14,962,900円(平成22年度16,249,700円)であった。
児童館別の延べ利用児童数等は次のとおりでした。

児童館名	23年度	22年度	比較
鵜方	754	706	48
神明	487	629	142
国府	281	258	23
3施設計	1,522	1,593	71

放課後児童対策事業費県補助金について、予定していた国府児童館が基準人数(10名)に達しなかったため、対象外となった。児童館(鵜方・神明)、放課後児童クラブ(浜島・志摩・磯部・大王)については基準対象となったため、合計10,742,000円の交付を受けた。

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(3) 迫間児童館費 3,090,845 円【子育て支援課】

・迫間児童館利用者数(迫間教育集会所利用者も含む)

区分	未就学児童	小学生	中学生	高校生	その他	計
延べ人数	66人	3,774人	1,355人	287人	1,900人	7,382人

・迫間児童館事業

地域児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的として事業を実施した。

事業名	事業内容
児童館運営委員会	児童館の運営について、運営委員に広く意見を求め審議 迫間教育集会所運営委員会と同日開催(6月、2月の2回実施)
新入生記念植樹会	新小学1年生の入学を記念しての植樹会 (4月・参加人数 45人)
新入生歓迎会	新小・中学1年生を歓迎する会 (4月・参加人数 87人)
太鼓クラブ	小学生を対象に、月3回程度樂打ちを指導 (クラブ員 22名・31回実施・参加人数 延べ553人)
いも苗植え・いもほり	農業体験として、いも苗を植え、収穫を楽しむ (5月、10月・参加人数 延べ60人)
自転車教室	警察署から講師を招き、自転車の安全な乗り方を指導 (6月・参加人数 23人)
児童館遠足	遠足を実施(行き先:美杉リゾート) (8月・参加人数 16人)
手作りおもちゃ教室	身近な材料で工作教室を実施 (8月・2回実施・参加人数 延べ22人)
大そうじ・お楽しみ会	児童・生徒と施設の大掃除を行い、レクリエーションを実施 (12月・参加人数 43人)
広報「高峠山」の発行	毎月1回、迫間教育集会所と合同で広報を発行(年12回発行)
迫間愛育会との連携	役員会(月1回)、保護者会(学期毎に1回) 愛育会活動との連携

(4) 児童福祉施設給与費 845,181,695 円【総務課】

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(5) 放課後児童クラブ事業費 17,642,009 円【子育て支援課】

放課後児童クラブの年間延べ利用児童数は、306人（平成22年度293人）でした。
また、保護者からの放課後児童クラブ使用負担金は、年間2,589,200円（平成22年度2,421,000円）でした。
放課後児童クラブ別の延べ利用児童数等は次のとおりでした。

放課後児童クラブ名	23年度	22年度	比較
大王	150	137	13
志摩	156	156	0
2施設計	306	293	13

放課後児童対策事業費県補助金について、児童館（鷓方・神明）、放課後児童クラブ（浜島・志摩・磯部・大王）が基準対象となったため、合計10,742,000円の交付を受けた。

10月1日、民設民営の放課後児童クラブ『まめっちょ』が阿児町甲賀に開所。運営補助金として558,000円を交付した。

(6) 志摩地区幼保一体化施設整備事業費 216,795,366 円【子育て支援課】

少子化による児童数の減少・施設の老朽化による耐震問題及び子育て家庭の育児不安等、子どもたちにとって望ましい就学前の保育を実施するため施設整備を行った。

志摩地区7施設（片田・布施田・和具・越賀・御座保育所、片田・布施田幼稚園）を統合し、志摩幼保園を開園するため、志摩支所改修及び園庭整備を実施した。

・委託料15,664,950円

（主要事項）

- ・幼保一体化施設整備工事实施設設計業務委託料10,447,500円（繰越明許費分）
- ・幼保一体化施設整備工事施工監理業務3,906,000円
- ・志摩方面隊消防車庫等改修工事施工監理業務299,250円
- ・旧志摩支所厚生棟1階書庫運搬業務委託料283,500円
- ・志摩地区幼保一体化施設への搬入業務199,500円

・工事請負費196,687,211円

（主要事項）

- ・幼保一体化施設整備工事（園舎）149,982,000円
- ・幼保一体化施設整備工事（外構）33,044,550円
- ・志摩方面隊車庫等改修工事6,353,550円

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

- ・ 幼保一体化施設電話新設工事1,029,000円
- ・ 幼保一体化施設浄化槽蓋改修工事1,176,000円
- ・ 幼保一体化施設園舎内時計修繕工事294,000円
- ・ 幼保園駐車場改修工事284,655円
- ・ 和具保育所配膳室機器配線改修工事284,592円

- ・ 備品購入費4,364,205円

(主要事項)

- ・ 児童用机・椅子3,606,000円
- ・ スチームコンベクション758,205円

(7) きめ細かな：保育所費 16,884,000 円【子育て支援課】

今後も統合予定のない保育所に、エアコン（ひのでが丘保育所8台・立神保育所8台）を設置した。

(主要事項)

- ・ ひのでが丘保育所空調設備改修工事9,282,000円
- ・ 立神保育所空調設備改修工事6,877,500円

(8) 神明地区幼保一体化施設整備事業費 18,457,444 円【子育て支援課】

少子化による児童数の減少・施設の老朽化による耐震問題及び子育て家庭の育児不安等、子どもたちにとって望ましい就学前の保育を実施するため施設整備を行った。

神明地区2施設（神明保育所、神明幼稚園）を新たな場所に新築統合するため造成設計等を実施した。

(主要事項)

- ・ 基本計画策定業務委託料1,732,500円
- ・ 造成設計業務委託料9,673,650円
- ・ 地質調査業務委託料2,808,750円
- ・ 地形測量業務委託料2,250,150円
- ・ 用地測量業務委託料1,778,394円

(款)3 民生費 (項)2 児童福祉費

施策の成果及び執行実績

(9) 大王地区幼保一体化施設整備事業費 14,262,374 円【子育て支援課】

少子化による児童数の減少・施設の老朽化による耐震問題及び子育て家庭の育児不安等、子どもたちにとって望ましい就学前の保育を実施するため施設整備を行った。

大王地区5施設（大王第三・波切・船越保育所、波切・船越幼稚園）を新たな場所に新築統合するため造成設計等を実施した。

(主要事項)

- ・基本計画策定業務委託料1,731,450円
- ・造成設計業務委託料5,502,000円
- ・地質調査業務委託料1,980,300円
- ・地形測量業務委託料2,269,050円
- ・用地測量業務委託料2,555,574円

(10) 光をそそぐ：保育所費 703,500 円【子育て支援課】

児童福祉施設における図書室図書の充実を図り、地域の知の拠点づくりとして児童・保護者が集える場とするため、志摩市内児童福祉施設28施設に671冊の本を購入した。

(11) 鵜方地区保育所統合整備事業費 136,500 円【子育て支援課】

少子化による児童数の減少・施設の老朽化による耐震問題及び子育て家庭の育児不安等、子どもたちにとって望ましい就学前の保育を実施するため施設整備を行った。

鵜方地区2施設（鵜方・鵜方第二保育所）を新たな場所に新築統合するため不動産鑑定評価を実施した。

(主要事項)

- ・不動産鑑定評価業務委託料136,500円

(款)3 民生費 (項)3 生活保護費

施策の成果及び執行実績

(目)1 生活保護総務費 (単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,538	1,630	0	0	4,642	5,266

1 生活保護総務費

(1) 生活保護総務費 11,537,890 円 【地域福祉課】

・生活保護嘱託医報酬 326,880円

医療扶助の適正化に資するため、各医療機関から送付されてきた生活保護要否意見書に基づき、その意見が適正なものかどうかを審査する嘱託医2名(一般診療医1名、精神科医1名)に対し報酬を支払った。

・就労支援員賃金 3,126,814円

早期保護、早期自立を目指すうえで就労活動に専念する事は非常に大切であることから就労支援員1名を配し就職活動への働き掛けをおこなった。

・介護扶助認定審査委託 66,570円

介護保険の2号に該当するケースは、介助扶助として認定審査を実施することになっているが、この業務について12名を鳥羽志勢広域連合に介護認定審査を委託して実施した。

・生活保護システム保守業務委託料 462,000円

生活保護システムの運用保守、ハード保守について(株)松阪電子計算センターに委託した。また、法改正に対応するようシステム改修を行った。

・負担金補助及び交付金 102,000円

社会福祉主事認定通信課程受講負担金や公的扶助セミナーの研修への参加負担金の支払いをはじめ、都市協社会福祉主事連絡協議会及び六市町社会福祉主事連絡協議会に対し負担金の支払いをおこない、研修に参加し研鑽を深めた。ちなみに都市協の研修会は、年6回、六市町の研修は年2回であった。

【内訳】	社会福祉主事認定通信課程受講負担金	67,000円
	三重県都市社会福祉主事連絡協議会負担金	10,000円
	公的扶助セミナー参加負担金	20,000円
	六市町社会福祉主事連絡協議会負担金	5,000円

(款)3 民生費 (項)3 生活保護費

施策の成果及び執行実績

(目)2 扶助費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
901,445	836,633	4,783	0	6,998	53,031

1 扶助費

(1) 扶助費 901,444,888 円【地域福祉課】

最低生活を保障する日本国憲法(第25条)の理念に基づき、各被保護世帯の困窮の程度に応じて最低限度の生活が維持できるよう生活扶助をはじめとする各種扶助を実施し、被保護世帯の自立の助長を目的として訪問調査をおこない、世帯の自立を阻む要因を把握し、自立に向けての指導、相談、援助等をおこなった。保護の動向については昨年度との比較表をあらわしたものである。

世帯類型毎の年度比較

(%o=人口1,000人に対する割合)

年度	高齢者世帯		障害者世帯		傷病者世帯		母子世帯		その他世帯		全体件数	保護率(%o)
	件数	率	件数	率	件数	率	件数	率	件数	率		
22	186	44.7	44	10.6	120	28.8	22	5.3	44	10.6	416	11.0
23	203	44.3	36	7.86	136	29.7	27	5.9	56	12.2	458	11.9

扶助費毎の年度比較

扶助費区分	22年度	23年度	増減額
生活扶助費	289,898,489	306,175,897	16,277,408
住宅扶助費	61,965,377	69,011,215	7,045,838
教育扶助費	7,593,506	7,811,058	217,552
介護扶助費	31,980,250	43,475,980	11,495,730
医療扶助費	401,362,361	461,390,246	60,027,885
出産扶助費	0	0	0
生業扶助費	4,470,542	4,139,328	331,214
葬祭扶助費	359,100	727,900	368,800
施設事務費等	10,035,074	8,713,264	1,321,810
計	807,664,699	901,444,888	93,780,189

収入の状況

生活保護費等国庫負担金 644,916,000 円
 生活保護法第73条県負担金 12,888,000 円

(款)3 民生費 (項)4 国民年金費

施策の成果及び執行実績

(目)1 国民年金費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
23,500	13,374	0	0	0	10,126

1 国民年金費

(1) 国民年金費 2,486,667 円【市民課】

窓口相談や広報・パンフレット等により、国民年金制度への理解と学生納付特例制度等の免除申請を勧奨することで、未納期間の解消と年金受給資格者の確保に努めた。また、資格取得届等や年金請求書類について慎重な内容審査を行ったうえ、年金機構に進達し、よりスムーズな年金受給となるよう努めた。

資格取得届等報告件数

種 別	件 数
資格取得・喪失	1,538
免除関係	2,615
住所関係	408
調査報告	534
その他	487
計	5,582

被保険者数 (A)	9,649 人
法定免除	113 件
免除申請	2,136 件
学生納付特例	366 件
計 (B)	2,615 件
免除率 (B/A)	27.1 %

給付関係申請件数

種 別	件 数
老齢基礎年金	126
障害基礎年金	24
遺族基礎年金	2
寡婦年金	1
死亡一時金	13
未支給請求	486
その他	71
合 計	723

(2) 国民年金給与費 21,013,740 円【総務課】

(款)3 民生費 (項)5 災害救助費

施策の成果及び執行実績

(目)1 災害救助費

(単位 千円)

決算額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,385	0	5,567	0	242	1,576

1 災害救助費

(1) 災害救助費・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7,385,021 円 【地域福祉課】

(内 訳) 普通旅費 5,462,290 円
消耗品費 1,768,115 円
燃料費 102,996 円
車・船等借上料 51,620 円

消耗品費のうち、1,517,250円は震災被災地へ貸与した毛布の補充購入費。
上記以外は全て職員派遣等に係わる経費。

東日本大震災の被災県及び台風12号の被災地支援のため、職員派遣等及び生活必需品貸与(物品の補充購入)を実施した。

東日本大震災

- 1) 派遣先 宮城県気仙沼市、岩手県陸前高田市、福島県檜葉町
- 2) 支援期間 4月23日～11月19日
- 3) 支援内容 避難所運営支援、罹災証明書発行、選挙事務、健康相談等
- 4) 派遣職員数 23人(気仙沼市19人、陸前高田市2人、檜葉町2人)
- 5) 貸与毛布500枚(三重県に寄託)補充購入費 1,517,250 円

台風12号

- 1) 派遣先 熊野市、紀宝町
- 2) 支援期間 9月5日～9月23日
- 3) 支援内容 給水応援、瓦礫・廃棄物運搬、災害ゴミ移動、避難所衛生対策、健康相談等
- 4) 派遣職員数 12人(熊野市8人、紀宝町4人)